

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** パルステック工業株式会社

**【英訳名】** PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 幸博

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053-522-5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 杉本 英

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053-522-5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 杉本 英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期累計期間	第43期 第3四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,773,202	893,890	2,576,450
経常利益又は経常損失( )	(千円)	78,772	586,279	42,410
当期純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	99,193	590,774	23,986
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数	(株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額	(千円)	2,329,132	1,861,203	2,452,288
総資産額	(千円)	3,776,339	3,322,222	3,865,359
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	7.24	43.11	1.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.7	56.0	63.4

回次		第42期 第3四半期会計期間	第43期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	2.82	18.94

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第42期第3四半期累計期間及び第43期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第3四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

また、当第3四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興も本格化し一部では震災前の状態に戻りつつあるなど回復傾向となりましたが、欧州の債務危機問題や米国を中心とした景気後退懸念に加え、歴史的な円高により輸出関連企業の業績悪化が顕著となるほか、タイで発生した大洪水により多くの日系企業が打撃を受けるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、景気低迷や円高などの影響により設備投資計画の見直しが実施され、設備投資の中止や先送りに加え、予算カットなどによる値引き要請も一段と厳しさを増すなど、極めて厳しい受注環境となりました。

このような状況のなかで当社は、新たな事業の柱となり得る新規事業の創出や新製品開発に注力する一方、受注確保に向けて海外の販売代理店との連携を強化するとともに、国内外の展示会にも積極的に出展し情報収集と拡販に努めましたが、3Dスキャナ関連とヘルスケア関連は多少回復の兆しが見え始めたものの、主力の光ディスク関連機器・装置の需要は景気後退等の要因により半減したことから、受注高は11億3百万円（前年同期比39.3%減）となり、売上高は8億93百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

損益面につきましては、製造原価の削減に注力するとともに、給与の減額、諸経費の削減等を実施いたしました。売上高の減少による影響が大きく5億93百万円の営業損失（前年同期は92百万円の損失）、5億86百万円の経常損失（前年同期は78百万円の損失）、5億90百万円の四半期純損失（前年同期は99百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は33億22百万円となり、前事業年度末と比べて5億43百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億95百万円、現金及び預金が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は14億61百万円となり、前事業年度末と比べて47百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が4億30百万円増加し、ファクタリング債務が1億50百万円、短期借入金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が53百万円、退職給付引当金が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は18億61百万円となり、前事業年度末と比べて5億91百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5億90百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は2億20百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
847,331	48.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
1,103,844	60.7	557,509	73.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
893,890	50.4

(注) 1 主な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	803,035	92.0	144,862	54.2
北米	39,910	4.6	45,607	17.0
ヨーロッパ	29,964	3.4	56,215	21.0
その他			20,785	7.8
計	872,909	100.0	267,472	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第3四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

また、当第3四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、既存顧客への深耕営業と生産設備の積極受注に取り組んでまいります。

また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品を含めた売れ筋製品に的を絞り、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からコストダウンを検討しており、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施いたします。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に注力いたします。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、光ディスクの技術を応用した新製品開発においては、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しを骨子とした人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、業務の合理化を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,353,000	13,353	
単元未満株式	普通株式 350,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,353	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式987株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	231,000		231,000	1.66
計		231,000		231,000	1.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
鈴木 幸博	取締役 ( )	取締役 ( 経営管理部長、 製造管理部担当 )	平成23年11月1日
	代表取締役社長 ( )	取締役 ( )	平成23年12月1日
熊谷 正史	代表取締役社長 ( )	代表取締役社長 ( 第1技術部担当 )	平成23年11月1日
	取締役 ( )	代表取締役社長 ( )	平成23年12月1日
杉本 英	取締役 ( )	取締役 ( 営業部長 )	平成23年11月1日
稲垣 安則	取締役 ( )	取締役 ( 第2技術部長 )	平成23年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	566,165	513,371
受取手形及び売掛金	1,134,906	639,372
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	414,095	427,533
原材料及び貯蔵品	135,563	146,968
その他	14,924	34,809
貸倒引当金	1,138	647
流動資産合計	2,864,517	2,361,407
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	337,092	323,960
その他(純額)	268,009	253,861
有形固定資産合計	605,101	577,822
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	49,821	43,333
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	79,406	75,319
その他	267,014	264,340
貸倒引当金	501	0
投資その他の資産合計	345,919	339,659
固定資産合計	1,000,842	960,815
資産合計	3,865,359	3,322,222
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	86,175	71,075
ファクタリング債務	284,151	133,367
1年内返済予定の長期借入金	153,352	99,605
未払法人税等	5,955	2,950
その他	284,344	172,070
流動負債合計	813,978	479,068
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,000	440,395
退職給付引当金	557,863	510,326
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	599,092	981,950
負債合計	1,413,071	1,461,019

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	23,986	566,787
自己株式	163,059	163,098
株主資本合計	2,451,955	1,861,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	61
評価・換算差額等合計	333	61
純資産合計	2,452,288	1,861,203
負債純資産合計	3,865,359	3,322,222

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,773,202	893,890
売上原価	1,276,791	805,244
売上総利益	496,410	88,646
販売費及び一般管理費	588,591	682,580
営業損失( )	92,180	593,933
営業外収益		
受取利息	508	694
受取配当金	336	361
助成金収入	36,644	22,361
その他	4,089	2,482
営業外収益合計	41,579	25,899
営業外費用		
支払利息	3,967	3,608
為替差損	14,803	10,821
投資事業組合運用損	3,704	3,815
その他	5,695	-
営業外費用合計	28,170	18,245
経常損失( )	78,772	586,279
特別利益		
固定資産売却益	95	86
その他	1,744	-
特別利益合計	1,839	86
特別損失		
固定資産除却損	560	55
その他	18,511	-
特別損失合計	19,072	55
税引前四半期純損失( )	96,004	586,248
法人税、住民税及び事業税	3,189	4,525
法人税等合計	3,189	4,525
四半期純損失( )	99,193	590,774

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第3四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

また、当第3四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

### 1. 受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、既存顧客への深耕営業と生産設備の積極受注に取り組んでまいります。

また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品を含めた売れ筋製品に的を絞り、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

### 2. 材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からコストダウンを検討しており、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施いたします。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に注力いたします。

### 3. 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、光ディスクの技術を応用した新製品開発においては、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

### 4. 制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しを骨子とした人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、業務の合理化を図ってまいります。

以上の対策を講じることにより売上高の回復及び黒字化を目指してまいります。これらの実現及び効果は実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	1,206千円
支払手形	-	1,569 "

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費(千円)	42,561	55,847

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	7.24	43.11
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	99,193	590,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	99,193	590,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,705	13,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

パルステック工業株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第3四半期累計期間においても四半期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。